



2026 年 10 月 2 日

各 位

会社名 ジェコス株式会社
代表者名 代表取締役社長 野房 喜幸
 (コード：9991 東証プライム)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 谷垣 顯治
 (TEL 03-6699-7404)

日本基礎技術株式会社との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、日本基礎技術株式会社（本社：大阪市、取締役社長：中原 巖、以下「日本基礎技術」といいます。）との間で、業務提携（以下「本業務提携」といいます。）を行うことに合意し、本日の当社取締役会にて決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の背景

当社は、建設仮設材の賃貸、販売及び仮設工事の設計、施工等を行う重仮設事業と、建設用機械等の賃貸を行う建設機械事業を通じて、建設業界の幅広いニーズに応え、安心、安全な社会の建設に貢献しております。また、2025 年 3 月 26 日に発表した中期経営計画（2025～2027 年）に基づき、重仮設事業を核に山留周辺分野等へ事業領域を拡大し、事業ポートフォリオの多様化を推進しています。

日本基礎技術は、国内事業において 70 年以上にわたり蓄積した削孔・注入技術を強みに、地質調査・基礎コンサルティングから基礎工事・地盤改良施工、維持・補修・環境保全までを一体的に展開し、高い技術力と豊富な施工実績を有しております。さらに、自動化施工技術の開発・実用化を推進するなど、省人化、安全性向上及び生産性向上に取り組んでおります。また、海外事業を中長期的な成長領域と位置付けており、地盤改良工事を基盤として事業を拡大しております。

今回、当社及び日本基礎技術は、両社が有する強み及び事業基盤等を有効活用し既存事業の強化を行うこと、加えて両社のノウハウやインフラを活用し新たな事業機会を創出すること等を目的に当事者間で協議を進めてきた結果、両社の強みを融合し、協業を推進していくことで、両社の企業価値の向上に資する関係を築けるとの認識で一致いたしました。

当社の重仮設事業及び建設機械事業に対する長年蓄積した知見や取引先とのネット

ワークと日本基礎技術の基礎工事及び地盤改良施工等の技術力や自動化施工技術等を相互に補完することでシナジーを創出できるものと考えており、本業務提携が当社の既存事業及び成長分野の更なる拡大と企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

2. 本業務提携の内容

現時点で想定している、両社の業務提携分野・内容は以下のとおりです。なお、本業務提携の具体的内容及び実施方法等については提携効果の早期発現を目指して、速やかに両社による協議によって定めてまいります。

- (1) 両社が有する強み及び事業基盤等を有効活用した既存事業の強化
- (2) 両社のノウハウやインフラを活用した新たな事業機会の創出
- (3) 新技術の共同開発
- (4) 海外事業での協業

3. 本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	日本基礎技術株式会社	
(2) 所 在 地	大阪市北区天満一丁目 9 番 14 号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 中原 巖	
(4) 事 業 内 容	建設基礎工事全般 ・ 法面工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事並びにこれらに関連する事業 ・ 建設コンサルタント及び地質調査	
(5) 資 本 金	59 億 797 万 8 千円	
(6) 設 立 年 月 日	1953 年 11 月 5 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日現在)	日本基礎技術取引先持株会	14.68%
	日本国土開発株式会社	5.64%
	日本基礎技術従業員持株会	4.22%
	株式会社りそな銀行	4.22%
	株式会社北陸銀行	4.08%
	東陽商事株式会社	3.74%
	日本生命保険相互会社	2.77%
	前川 貞夫	2.12%
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	1.89%
	丸全昭和運輸株式会社	1.89%

(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当該会社は当社より基礎工事や仮設工事等を受注しています。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決 算 期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期	
連 結 純 資 産	21,940 百万円	22,953 百万円	24,718 百万円	
連 結 総 資 産	32,839 百万円	31,779 百万円	38,548 百万円	
1 株 当 た り 連 結 純 資 産	1,094.88 円	1,191.05 円	1,351.37 円	
連 結 売 上 高	23,575 百万円	30,279 百万円	27,353 百万円	
連 結 営 業 利 益	1,012 百万円	1,891 百万円	1,455 百万円	
連 結 経 常 利 益	1,401 百万円	1,924 百万円	2,094 百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	932 百万円	1,439 百万円	1,659 百万円	
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	46.57 円	74.13 円	89.65 円	
1 株 当 た り 配 当 金	16.00 円	24.00 円	30.00 円	

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2026 年 10 月 2 日
- (2) 契約締結日 2026 年 10 月 2 日
- (3) 業務提携開始日 2026 年 10 月 2 日

5. 今後の見通し

本業務提携が当社の業績に与える影響は軽微です。今後、開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上